

令和5年度

教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書

(令和4年度事業対象)

令和5年9月

行田市教育委員会

目次

1	はじめに	1
2	点検評価の対象及び方法	1
3	点検評価の結果	※行田市教育行政重点施策(◎最重点施策) 2
1 確かな学力と生きる力をはぐくむ教育の推進		
(1) 生きる力をはぐくむ教育内容の充実		
① 確かな学力の育成		
	学力向上支援教員の配置	4
	英語検定取得支援事業	5
	教員の教育力の向上を図る研修事業の充実	6
	学校 I C T活用推進事業	7
③ 特別支援教育の充実		
	早期療育事業の充実	8
	特別支援教育推進事業の充実	9
(2) 特色ある学校づくりの推進		
① 「ふるさと学習」の充実		
	ふるさと学習の推進	10
2 安全で快適な教育環境整備の推進		
(1) 教育環境の整備		
② 学校再編成の推進		
	公立学校の再編成	11
3 子どもの健全育成と心の教育の推進		
(1) 心の教育の支援		
① 相談体制の充実		
	スクールソーシャルワーカーの配置・活用	12
	適応指導教室「ウイズ」の充実	13
② 関係機関や地域との連携		
	いじめ問題対策連絡協議会の充実	14
(2) 子どもの健全育成		
① 豊かな活動や交流体験の促進		
	放課後子ども教室事業の推進	15

4 魅力ある生涯学習やスポーツ・レクリエーションの推進

(1) 生涯学習活動の推進

① 生涯学習機会の充実

若年層向け講座の充実	16
行田市まちづくり出前講座の充実	17

② 生涯学習環境の充実

新たな図書館事業による効率的な図書館運営	18
図書館資料の整備・充実	19
「子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施	20

(2) スポーツ・レクリエーションの振興

① スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツイベントの実施	21
ラジオ体操の普及、啓発	22

5 歴史と文化を活かした教育の推進

(1) 歴史的資源の調査や保存と伝統文化の継承

① 文化財の保存

埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理	23
博物館展示事業	24
博物館施設の改修	25

(2) 歴史や文化を活かしたまちづくり

② 歴史資源を活かしたまちづくりの推進

文化財保存活用地域計画の策定	26
「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」日本遺産認定に伴う事業の推進	27

6 人権を尊重した教育の推進

(1) 人権の尊重

① 人権意識の醸成

学校における人権教育の推進	28
社会教育における人権教育事業の推進と充実	29
同和対策集会所事業の充実	30

4 総評	31
------	----

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、行田市教育委員会の事務事業の点検評価の結果をまとめたものです。

2 点検評価の対象及び方法

令和4年度行田市教育行政重点施策は、「行田市民憲章」、「第6次行田市総合振興計画」及び「第2次行田市教育大綱」を踏まえ策定したもので、「郷土に誇りをもち未来を切り拓く人材を育む」をもとに、6本の大きな柱、これに付随する中柱、小柱と主な事業で構成されています。

点検評価は、重点施策に掲げた事務事業のうち、新規のもの、拡大・縮小・廃止など事業を見直したもの、継続的に行っている事業で所管において重要視しているものに絞り、「事務事業の点検評価シート」を作成し、下記の基準で、必要性、有効性、効率性、達成度から評価し、方向性として今後に反映していきます。対象期間は、令和4年4月から令和5年3月までの期間です。

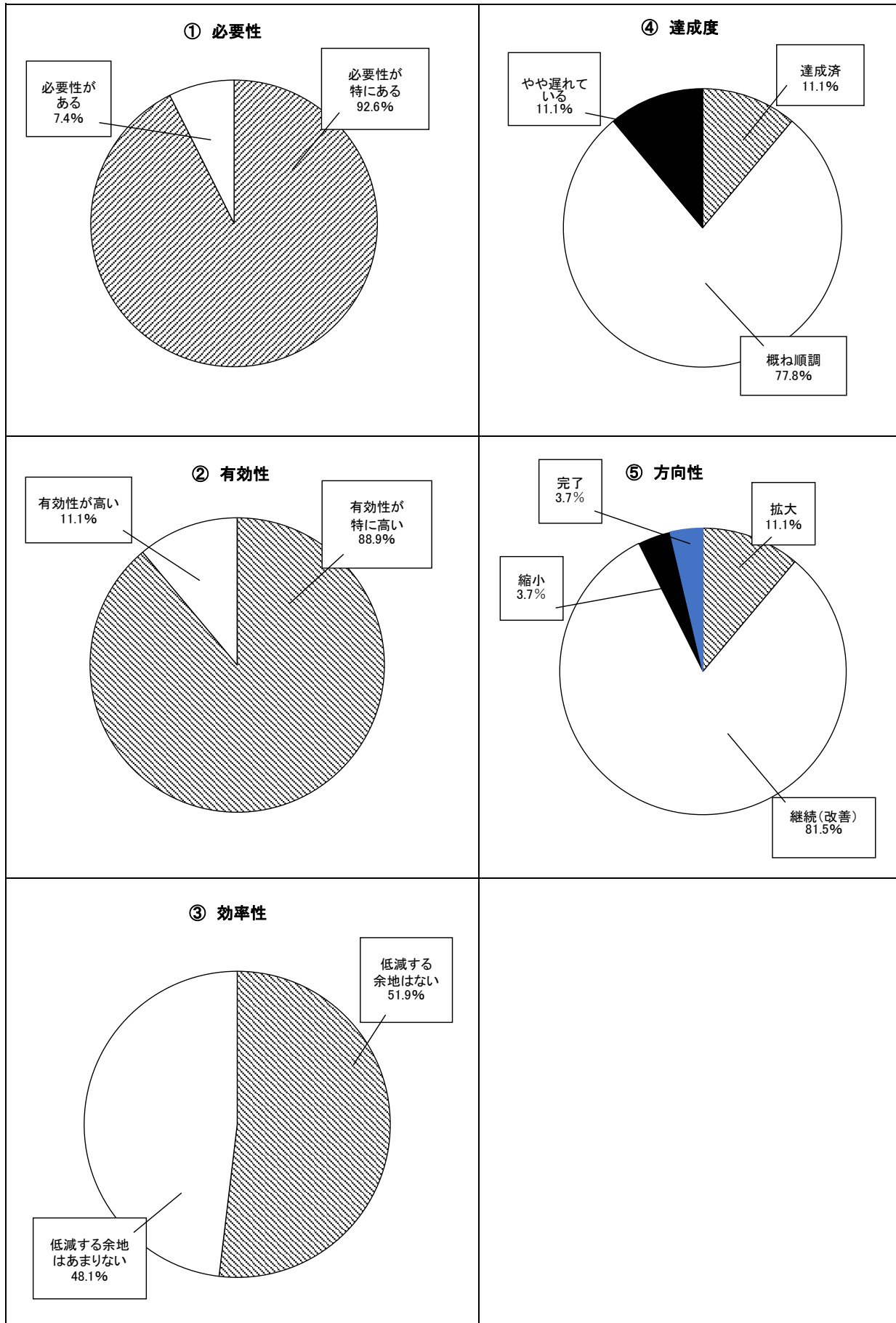
① 必要性	② 有効性	③ 効率性	④ 達成度	⑤ 方向性
必要性が特にある	有効性が特に高い	低減する余地はない	達成済	拡大
必要性がある	有効性が高い	低減する余地はあまりない	概ね順調	継続（改善）
一応の必要性が認められる	一応の有効性が認められる	低減する余地あり	やや遅れている	縮小
必要性が少ない	有効性が低い	低減余地は大きい	大幅に遅れている	完了
			未着手	休止
				廃止
				その他

なお、この点検評価を行うにあたり、教育に関し学識経験を有する方の知見を活用しました。

3 点検評価の結果

※点検評価における評価概要

27 事業



※グラフの内訳

① 必要性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学習 スポーツ課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 必要性が特にある	1	8	3	4	3	1	3	2	25	92.6
3 必要性がある				2					2	7.4
2 一応の必要性が認められる									0	0.0
1 必要性が少ない									0	0.0

② 有効性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学習 スポーツ課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 有効性が特に高い	1	8	3	4	2	1	3	2	24	88.9
3 有効性が高い				2	1				3	11.1
2 一応の有効性が認められる									0	0
1 有効性が低い									0	0

③ 効率性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学習 スポーツ課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 低減する余地はない		8	2	4					14	51.9
3 低減する余地はあまりない	1		1	2	3	1	3	2	13	48.1
2 低減する余地あり									0	0
1 低減余地は大きい									0	0

④ 達成度

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学習 スポーツ課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 達成済			1					2	3	11.1
3 概ね順調	1	8	2	4	3		3		21	77.8
2 やや遅れている				2		1			3	11.1
1 大幅に遅れている									0	0
0 未着手									0	0

⑤ 方向性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学習 スポーツ課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
1 拡大			1	1	1				3	11.1
2 継続(改善)	1	6	2	5	2	1	3	2	22	81.5
3 縮小		1							1	3.7
4 完了		1							1	3.7
5 休止									0	0
6 廃止									0	0
7 その他									0	0

事務事業の点検評価シート

事業名	学力向上支援教員の配置		担当課	教育指導課
根拠法令等	行田市学力向上支援教員に関する規則		施策の体系	1-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	児童生徒の学力を向上させるため、令和2年度から小・中学校に学力向上支援教員を配置。担任と協力し、児童生徒の指導を行う。			
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 (2)埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数		
	年度目標数値	(1)小学校の国語、算数のうち1教科 中学校の国語、数学のうち1教科 (2)小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語のうち7項目		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移					(円)
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額	
事業費合計	39,227,000	33,326,964	37,562,091	41,880,881	
事業実績・事業費 積算の根拠等	学力向上支援教員 延べ94人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償）	学力向上支援教員 延べ81人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償）	学力向上支援教員 延べ107人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償）	学力向上支援教員 延べ67人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償）	
	補助金等 補助率	無 %	補助金等 補助率	無 %	補助金等 補助率
成果指標	未定8月		(1)小0/2、中0/2 (2)小0/6、中4/8	2年度調査なし	
成果の説明	学習が遅れがちな児童生徒に対する個に応じたきめ細かな学習支援により、基礎学力の定着、学習意欲の向上につながっている。また、若手教員の指導力向上にもつながっている。				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	少人数学級編制による少人数指導、複数指導の効果を生かしつつ、さらなる学力向上を図るため、少人数学級編制に代わる取組として、学力向上支援教員を配置。担任とのチームティーチングや補習学習など、児童生徒へのきめ細かな指導により、学力の向上を図った。 また、退職教員など、経験のある学力向上支援教員が、経験の浅い若手教員に指導法について助言するなど、教員の指導力の向上にもつながっている。今後は、確実な学力向上につながるよう、教員の配置について検討していきたい。			点検評価項目	評価
				必要性	必要性が特にある
				有効性	有効性が特に高い
				効率性	低減する余地はない
				達成度	概ね順調
				方向性	縮小
有識者の意見	教員だけでは、指導が難しいクラスも多く見られる。学力向上支援教員を配置することで、落ち着いた授業ができる。今後も配置が必要である。				
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	教職員の定年延長、臨時的任用教員の不足により学力向上支援教員の確保が難しい状況にある。また、学力向上にどれだけ寄与しているか数値で評価することが難しい現実もある。今後は、支援教員の配置数や事業名についても見直しを進める。				

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	英語検定取得支援事業		担当課
根拠法令等	行田市英語検定料補助金交付要綱		教育指導課
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	生徒の外国語によるコミュニケーション能力を高め、学習意欲の向上及びグローバル人材の育成を図るために、英語検定受験料を補助する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	中学校卒業時の英語検定3級以上取得率	
	年度目標数値	35%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	1,840,000	555,000	256,000	
事業実績・事業費 積算の根拠等	英語検定受験支援事業 300人×2,000円×2回 =1,200,000	検定料補助金 254人×2,000円×2回 =508,000	検定料補助金 128人×2,000円 =256,000	
	320人×1,000円×2回 =640,000	47人×1,000円×2回 =47,000		
	補助金等 補助率 有 %	補助金等 補助率 有 %	補助金等 補助率 有 %	補助金等 補助率 有 %
成果指標		33.9%	27.2%	20.4%
成果の説明	中学校卒業時の英語検定3級以上取得率が大幅に伸びた。今後も英語検定受験率及び英語検定取得率の向上に努める。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	年間3回の英語検定の補助(年間2回まで)を行うことにより、積極的な受験を促す。英語検定合格に向けて学問に励むことで、英語能力の向上を図る。 令和4年度から対象を中学校3年生から中学校全学年に広げたことにより、補助率や英語検定取得率が確実に向上している。 また、英語検定2次試験対策講座を引き続き開催することにより合格率の向上を図り、生徒の達成感や自己肯定感を高めていく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	完了			
有識者の意見	英検取得率と学力向上の相関関係が薄いということであるが、英語検定の取得は、英語を学習するモチベーションになると思う。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	英語検定3級以上の取得率は上がっているが、全国や埼玉県の学力・学習調査から英語の学力向上に結び付いていない様子が見られた。今後は、事業そのものを継続するか検討する。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	教員の教育力の向上を図る研修事業の充実	担当課	教育指導課
根拠法令等	教育公務員特例法	施策の体系	1-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	埼玉県立総合教育センターの活用を推進するとともに、小中学校教員の指導力を向上させるため法定研修に加え、教育力向上のための研修事業の充実を図る。 また、若手教職員を対象とした授業力向上研修を実施し、指導力の向上を図る。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)希望研修会への参加人数 (2)若手教職員の研修等	
	年度目標数値	(1)375名 (2)年間を通して	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	129,000	25,000	45,000	5,000
事業実績・事業費積算の根拠等	教科等指導法研修会（国語・算数・社会・外国語・道徳・特別活動・特別支援教育） $7,000 \times 7 = 49,000$ 実験実技講座（家庭科・事務） $10,000 \times 2 = 20,000$ 謝金（校長研修・教頭研修・教務主任研修） $20,000 \times 3 = 60,000$ 補助金等 無 補助率 %	謝金 25,000 補助金等 無 補助率 %	謝金 45,000 補助金等 無 補助率 %	謝金 5,000 補助金等 無 補助率 %
成果指標		(1)222名 (2)55名の若手教員が年間研修	(1)154名 (2)38名の若手教員が年間研修	(1)39名
成果の説明	若手教員を対象とした授業力向上研修を教育総務課、教育支援センターの指導主事と連携して実施した。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、集合型の研修会を開催することができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	平成29年度からは、埼玉県立総合教育センター研修会への参加者について、各学校から報告を受け、記録として蓄積することで、研修方法や内容の検討、指導者選定などが有効に進められ、よりよい研修会を設定できた。 また、令和3年度から授業力向上研修を開催し、若手教職員の授業力を育成することで、子供たちの「確かな学力」の向上を図っている。令和4年度から、教育支援センター主管研修の一部（特定研修、授業力向上研修）を教育指導課に移行した。 教育支援センターと連携し、研修の個別化や教員が主体的に研修に参加できる環境づくりに取り組むことができた。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続（改善）			
有識者の意見	教職員の授業力の向上は学力向上の生命線である。引き続き、充実させ、市内教職員の授業力、指導力を高めてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	指導主事が中心となり、授業力向上研修を進めているが、日程調整に苦慮することがある。しかし、若手教職員にとっては、授業改善するよい機会であり、児童生徒の学力向上に結び付く。次年度も、引き続き研修を推進し、若手教員の指導力の向上を図る。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	学校ICT活用推進事業	担当課	教育指導課
根拠法令等		施策の体系	1-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・ 運営方法など)	ICTを活用した授業の実施により、児童生徒の興味、関心と学習意欲を高め、学力向上を図る。 教職員対象の研修を実施し、教職員のICT活用能力を向上させ、学校におけるICTの効果的な活用を図る。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 (2)埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数 (3)ICTを授業やオンライン学習で児童生徒に活用させている教員の割合	
	年度目標数値	(1)小学校の国語、算数のうち1教科 中学校の国語、数学、英語のうち1教科 (2)小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語のうち7項目 (3)85%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	20,032,000	20,026,600	24,160,400	
事業実績・事業費 積算の根拠等	ICT支援員派遣委託料 14,300,000 OAシステム利用料 小：2,660,000 中：1,400,000 指導者用デジタル教科書 (理科)※補助金あり 小：1,144,000 中：528,000 補助金等 有 補助率 50%	ICT支援員派遣委託料 14,295,600 OAシステム利用料 小：2,659,800 中：1,399,200 指導者用デジタル教科書 (理科)※補助金あり 小：1,144,000 中：528,000 補助金等 有 補助率 50%	ICT支援員派遣委託料 17,952,000 OAシステム利用料 小：2,851,200 中：3,357,200 補助金等 無 補助率 %	
成果指標		(1)0 (2)0 (3)79%	(1)0 (2)-(比較資料無) (3)79%	
成果の説明	授業で活用されている教員の割合について前回と同様の数値となっている。また、学力向上についても令和4年度の結果との比較で検討したい。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	これまでの教育実践とICTとのベストミックスを図っていくことにより、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現することが大切である。授業中や家庭学習でのICT機器（特にタブレット端末）の活用率をさらにあげていくことが必要であり、今後も、継続して教員のICT活用能力向上と、授業改善を通して学力向上を図っていく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続（改善）			
有識者の意見	タブレット端末は小中学生だけでなく、大学生も自前で準備して授業に臨んでいる。買い替えの時期がすぐ来ると思うので、それに合わせた検討を進めてほしい。持ち帰っての利活用、子供たちがタブレット端末を使える環境づくりをお願いしたい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	授業でのICT活用は昨年以上に推進されているが、教職員によって使用頻度に差があるのが現状である。また、タブレット端末の授業での活用も教員によって大きな差がある。次年度は、タブレット端末の利活用が積極的に図られるよう推進する。また、授業改善を通じた学力向上を推進するため、教育支援ソフト導入を検討する。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	早期療育事業の充実		担当課 教育支援センター
根拠法令等	・学校教育法 ・発達障害者支援法 ・障害者差別解消法 ・行田市立教育支援センター条例及び条例施行規則		施策の体系 1-(1)-③
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	平成27・28年度に開催した「特別支援教育の在り方に関する有識者会議」における提言を受け、本市特別支援教育の一層の進展を図る。学齢前の幼児（5歳児）及び小学校1年生を対象に早期療育（ステップ教室）を行い、幼児・児童の望ましい発達を支援するとともに、保護者への「気づき」を促す。 また、関係機関との連携により発達障害の早期発見・早期支援に努め、幼児期から学齢期に至るまでの一貫した支援に資する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)早期療育を受ける幼児・児童数 (2)延べ指導回数	
	年度目標数値	(1)45名 (2)450回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	4,565,000	3,918,462	3,386,688	2,842,454
事業実績・事業費 積算の根拠等	①謝金 4,515,000	①謝金 3,868,500	①謝金 3,357,000	①謝金 2,812,500
	②消耗品費 50,000	②消耗品費 49,962	②消耗品費 29,688	②消耗品費 29,954
	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %
成果指標		(1)51名 (2)507回	(1)51名 (2)467回	(1)39名 (2)395回
成果の説明	平成28年度から早期療育事業「ステップ教室」を開設している。令和4年度は、幼児30名、児童21名、計51名の療育を実施し、望ましい変容が認められた。 また、療育を行った幼児・児童の保護者とは就学相談を実施し、一人一人の幼児・児童の特性にあった就学先（特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室）を提案し、円滑な就学相談となった。 保護者から「指導を重ねるにつれ、成長している様子が感じられた」「先生の話落ち着いた聞くことができるようになった」等の感想であった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	発達に課題のある幼児・児童は増加傾向にあり、より充実した支援体制の整備が必要である。 令和4年度は、公認心理師1名、療育指導員6名の支援体制で実施したが、療育を希望する保護者が増えており、今後、療育指導員の拡充が必要である。 また、指導時間や教室の使用方法について検討し、指導回数を増やすよう、一層の工夫が必要である。 旧星宮小学校への移転に向けて、指導体制の整備を計画していく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	達成済	
方向性	拡大			
有識者の意見	発達に課題を持つ子供の親にとって貴重な事業であり、保護者との信頼関係を大切にしながら取り組んでほしい。旧星宮小学校への移転を好機ととらえ、施設の有効活用と早期療育事業の充実を図ってほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	子どもたちが安定して専門的な療育が受けられるよう療育指導員の確保に努めるとともに、指導員間の連携協力を図るための時間と場所の設定に留意する。旧星宮小学校への移転を視野に、療育環境の整備や教材の開発、市内各小学校との連携に力を入れていく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	特別支援教育推進事業の充実	担当課	教育指導課
根拠法令等	行田市特別支援教育支援員に関する規則	施策の体系	1-(1)-③
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	令和3年1月に策定した「行田市特別支援教育推進計画」に基づき、インクルーシブ教育システムの構築に向けた「多様な学びの場」の充実を図る。小中学校において発達障害を含む教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、障がいによる生活や学習上の困難を改善又は克服するための指導及び支援を行う。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	(1)特別支援教育に関する校内研修の実施割合 (2)特別支援教育支援員（きらきらサポーター）の配置基準該当児童生徒が存在している学級への配置割合	
	年度目標数値	(1)100% (2)100%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	33,175,000	27,901,725	28,974,753	28,294,650
事業実績・事業費積算の根拠等	<ul style="list-style-type: none"> きらきらサポーター（特別支援教育支援員）31人配置 特別支援学級、通級指導教室等運営費 	<ul style="list-style-type: none"> きらきらサポーター（特別支援教育支援員）30人配置 特別支援学級、通級指導教室等運営費 	<ul style="list-style-type: none"> きらきらサポーター（特別支援教育支援員）32人配置 特別支援学級、通級指導教室等運営費 	<ul style="list-style-type: none"> きらきらサポーター（特別支援教育支援員）32人配置 特別支援学級、通級指導教室等運営費 事業用器具費
	補助金等補助率 無%	補助金等補助率 無%	補助金等補助率 無%	補助金等補助率 無%
成果指標		(1)100% (2)100%	(1)100% (2)100%	(1)100% (2)100%
成果の説明	きらきらサポーターの適切な支援により、特別な支援を要する児童生徒の安心安全な学校生活と学習が保障されている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	特別支援教育を必要とする児童生徒数は増加傾向にあり、さらなる教育環境の整備と特別支援教育を担う人材が求められる。また、共生社会を目指した「連続的で多様な学びの場」を構築していく必要がある。障害者である児童生徒と障害者でない児童生徒との交流及び共同学習を積極的に進めていくためには、きらきらサポーターのさらなる指導及び支援が必要である。児童生徒の障害に応じた支援を行うきらきらサポーターの役割は、児童生徒の学習機会や体験の確保という観点からもますます重要となってくることから、限られた予算の中での適正な人員確保と配置、人材育成が課題である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続（改善）			
有識者の意見	サポーターを配置し、特別支援学級の児童生徒の支援が確実にできていることは大変素晴らしい。今後も、学校・保護者のニーズに応じて可能な限りの配置をお願いしたい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	きらきらサポーターについて、現在、必要人数を確保できているが、今後、人員の適正な確保ができるかが課題である。また、保護者の要望も多岐にわたり、対応できる人材育成も課題となっている。次年度以降、研修会のあり方も検討する。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	ふるさと学習の推進		担当課
根拠法令等			施策の体系
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	埼玉古墳群などの歴史的遺産、足袋の産地として栄えた文化、豊かな自然など、地域の教育資源や人材を活用した「ふるさと学習」を推進し、地域への誇りと郷土愛を育成するとともに、地域の魅力を発信する力を養う。 具体的実践例として、町探検、足袋学習、史跡の博物館（博学連携）、勾玉や埴輪づくり、地産地消、ふるさと給食、市散策、茶の湯体験、学校応援団や公民館との連携、たんべ踊り、行田音頭（運動会で実践）、行田おいしい店マップづくり、地域のSDGsへの取組調査など各校工夫を凝らした実践が挙げられる。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	「ふるさと学習」を実践する小中学校	
	年度目標数値	100%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)	
区分	4年度予算額		4年度決算見込額		3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	0		0		0	0
事業実績・事業費積算の根拠等	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。		全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。		全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。
	総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。		総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。		総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。	総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。
	補助金等補助率	無%	補助金等補助率	無%	補助金等補助率	無%
成果指標			100%		100%	
成果の説明	学校ランドデザインでの明確な目標設定や自己評価シートを活用した振り返りを通し、市内全小・中学校で実践。					
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	行田で受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、さらに高めていくとともに、地域に貢献しようとし、地域を支える次世代の育成を進めていく必要がある。 また、行田の魅力を再発見することで、「行田に生まれてよかった。」と感じたり、「これからも住み続けたい。」と願ったりし、自己肯定感の高まりとともに、生き生きと生活する児童生徒が増えることを期待する。				点検評価項目	評価
					必要性	必要性が特にある
					有効性	有効性が特に高い
					効率性	低減する余地はない
					達成度	概ね順調
方向性	継続（改善）					
有識者の意見	行田市は、埼玉古墳や郷土博物館、日本遺産の足袋・蔵など文化遺産が数多くある貴重な街である。行田の歴史や文化、自然を学ぶ「ふるさと学習」の推進は子供たちの郷土愛を育む上で欠かせないものである。今後も、充実・発展させてほしい。					
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	見学地まで、児童生徒の移動時間・移動距離に学校差があるが、すべての学校でふるさと学習を推進している。今後、日本遺産の「足袋蔵のまち」については各学校で重点的に学習に取り組む。足袋産業の原点にもなった、綿花の栽培についても学校で推進していく。					

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	公立学校の再編成		担当課 教育総務課
根拠法令等	行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画		施策の体系 2-(1)-②
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	平成30年度策定の「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づき、地域、保護者の意向を伺いながら、公立学校の再編成を進めていく。 令和4年度は、太田西小、太田東小の再編成を進める。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	再編成までの具体的なスケジュールに沿って協議を行う。	
	年度目標数値	太田西小と太田東小の再編成校の開校準備を行う。	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	6,643,300	5,701,354	13,004,169	403,730
事業実績・事業費積算の根拠等	開校・閉校記念事業 (太田西小、太田東小) 引越し費用 (太田西小、太田東小) 交流事業バス借上 (太田西小、太田東小) 補助金等 無 補助率 %	開校・閉校記念事業 (太田西小、太田東小) 引越し費用 (太田西小、太田東小) 交流事業バス借上 (太田西小、太田東小) 補助金等 無 補助率 %	開校・閉校記念事業 引越し費用 学校管理備品費 交流事業バス借上 補助金等 無 補助率 %	交流事業バス借上 補助金等 無 補助率 %
成果指標		太田西小・太田東小を閉校	太田地区で地区協議会組織を設立	5地区で地区協議会組織を設立
成果の説明	太田西小・太田東小を閉校し、太田小開校に向けて準備を行った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	過小規模校の解消を図るために、再編成を進めて、一定規模の児童数を確保する。 太田西小、太田東小の統合は、令和5年3月に両校を閉校し、令和5年4月の太田小開校に向けて準備を行った。これにより再編成計画に掲げた短期的課題に対する取組みが終了したが、引き続き地域・保護者・学校関係者の意見を聞きながら、今後の学校再編成見直しの方針を検討する必要がある。 また、再編校における遠距離通学児童を支援するため、スクールバスの円滑な運行を実施する。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	今後も、子供達の教育環境の充実を図るため、関係者の意見を取り入れながら学校再編成を進めてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	令和5年4月、太田小の開校により、現在の再編成計画に掲げた短期的課題について解消できたが、児童生徒数の減少が見られる中でも、学校の適正規模が確保できるよう、学校・保護者・地域等の関係者の意見を伺いながら、計画の見直しを行い、早期に学校再編成を進めていく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	スクールソーシャルワーカーの配置・活用	担当課	教育支援センター
根拠法令等	行田市スクールソーシャルワーカーに関する規則	施策の体系	3-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・ 運営方法など)	児童生徒の問題行動等の解決に向け、関係機関等との連携やその児童生徒が置かれた問題への働きかけを行うため、県が派遣するスクールソーシャルワーカー及び市費スクールソーシャルワーカーを配置する。 ・学校訪問を行い、情報収集をする。 ・不登校対策チーム会議を開き、問題を抱える児童生徒への対応策を考える。 ・家庭訪問や電話相談、教育相談等を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	連携する小・中学校数	
	年度目標数値	全小・中学校(21校)	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	1,980,000	1,980,000	1,980,000	
事業実績・事業費 積算の根拠等	会計年度任用職員報酬 165,000×12月	会計年度任用職員報酬 165,000×12月	会計年度任用職員報酬 165,000×12月	
	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %
成果指標	21校	21校	24校	
成果の説明	県費スクールソーシャルワーカーと連携しながら、市内全小・中学校を訪問して情報収集を行った。さらに、必要に応じてウイズ教室を紹介したり、家庭訪問をするなど、問題を抱える児童生徒の保護者や教職員に対する支援を行った。			
必要性、有効性、効率性、 達成度、課題など	年々、児童生徒を取り巻く環境は変化している。一人ひとりの状況に寄り添い、学校復帰に向けて環境調整を行ったり、相談・助言を行ったりすることで、児童生徒及び保護者の精神的不安が減少している。 様々な関係機関と連携し、チームで対応することで、アプローチ方法が見出しやすくなり、スムーズな支援につながっている。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	不登校をはじめとする児童生徒の問題行動は増加傾向にあり、家庭を中心とした子供を取り巻く環境に働きかけるスクールソーシャルワーカーの活動は重要である。子供と保護者の信頼が得られるよう、教育委員会や学校と連携して丁寧に対応してほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	増加する不登校問題に対応するため、指導主事を核に2名のスクールソーシャルワーカーと公認心理師や常任相談員、福祉関係者などが連携して定期的なケース会議を開き、家庭の支援に取り組んでいく。学校支援に当たっては、生徒指導部会への参加やさわやか相談室訪問など、情報連携に留意する。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	適応指導教室「ウイズ」の充実		担当課 教育支援センター
根拠法令等	行田市立教育支援センター条例及び条例施行規則		施策の体系 3-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>心理的な課題により不登校に陥っている児童生徒を対象に段階的な指導を経て学校復帰を支援する。 児童生徒一人ひとりの健全育成を願い、健康で安定した学校生活が送れるよう集団生活での適応力を身につけるとともに、精神的・社会的な自立を促す適応指導教室の運営を推進する。 不登校に陥っている児童生徒を、教育支援センター下忍分室にある適応指導教室「ウイズ」に通級させ、個別の支援が図れるカリキュラムを編成・実施し、心理的安定を図り学校復帰に導く。</p>		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率	
	年度目標数値	80%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	10,604,593	7,520,075	7,802,902	6,922,168
事業実績・事業費 積算の根拠等	①指導員報酬 10,165,957	①指導員報酬 7,310,579	①指導員報酬 7,583,928	①指導員報酬 6,730,573
	②費用弁償 364,636	②費用弁償 167,496	②費用弁償 192,974	②費用弁償 145,595
	③体験学習謝金 54,000	③体験学習謝金 32,000	③体験学習謝金 20,000	③体験学習謝金 46,000
	④保険料 20,000	④保険料 10,000	④保険料 6,000	④保険料 0
	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %	補助金等 補助率 無 %
成果指標	76%		97%	80%
成果の説明	<p>適応指導教室「ウイズ」において、通室生を学校復帰させるための特別なプログラムに沿って指導している。令和4年度は、室長1名、常任相談員2名、指導員8名で相談・支援にあたった。通室した児童生徒は37名だった。通室生徒の学校復帰率は、高校進学や定期的な相談室登校、放課後登校などの部分復帰も合わせて、76%となった。</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>家庭に引きこもりがちの児童生徒にとって、ウイズ通室は心の安定が図れるとともに、多くの体験学習を通して仲間づくりができるため有効性が高い。 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う野外体験活動の減少はあったが、感染予防を徹底しながら下忍分室内での体験学習や軽スポーツなどを通して自己理解とコミュニケーション能力の育成を図り、学校復帰を目指した。</p>	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続（改善）			
有識者の意見	<p>不登校児童生徒の学校復帰状況は毎年変動しており、数値目標だけでなく一貫した支援策にも留意すること。長期に休んだ場合、同じ学級に戻るの難しいので、新たな居場所づくりも研究してほしい。</p>			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	<p>子どもの不登校状況からの改善意欲の低い家庭が増加傾向にある。通室する児童生徒への個に応じた支援とともに、定期的な保護者面談におけるガイダンスなど、親の意識改革にも取り組んでいく。校長会での情報提供やスクールソーシャルワーカーの訪問を活用して、学校との連携も一層推進したい。</p>			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	いじめ問題対策連絡協議会の充実		担当課
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例		施策の体系
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例に基づき、関係する機関及び団体と連携を図り、情報交換や事例を基にしたいじめの防止・解消等のための対策の推進に関することについて協議する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	関係機関等と連携した協議会の実施回数	
	年度目標数値	協議会を年に1回以上開催	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)	
区分	4年度予算額		4年度決算見込額		3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	85,000		45,000		0	0
事業実績・事業費 積算の根拠等	委員謝金 75,000 講師謝金 10,000		委員謝金 45,000		新型コロナウイルス感染症再拡大のため連絡協議会を開催できず、委員謝金、講師謝金が発生しなかった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議を開催せず、それに代わる資料配布とした。
	補助金等 補助率	無 %	補助金等 補助率	無 %	補助金等 補助率	無 %
成果指標			1回		0回	0回
成果の説明	参集型により、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、各関係機関との協力体制の構築を図ることができた。					
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	いじめ問題は、関係する機関及び団体が連携を図りながら、学校だけでなく、地域や専門家と連携し取り組んでいくことが重要である。 過去2年間、コロナ禍により参集での会議を開催できなかったが、令和4年度は実施し、基本的ないじめ防止対策と各機関及び団体でどのように連携できるか協議した。 今後、さらにいじめ防止、早期発見に資する、実効性のある組織とすることが課題である。				点検評価項目	評価
					必要性	必要性が特にある
					有効性	有効性が特に高い
					効率性	低減する余地はない
					達成度	概ね順調
方向性	継続(改善)					
有識者の意見	行田市のいじめ問題の現状やその解消のための施策について、教育・子育てに携わる方々、地域の健全育成に関わる方々、有識者等との意見交換の場は必要であり、大変貴重である。今後は開催時期について検討し、進めてほしい。					
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	子供たちの健全育成に携わる方々からの貴重な意見を聞く機会であるので、年間2回は実施したい。日程調整が課題であるが、次年度は実施日を年間計画に位置付けて、確実に実施していく。					

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	放課後子ども教室事業の推進	担当課	生涯学習スポーツ課
根拠法令等	社会教育法	施策の体系	3-(2)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	放課後等において、地域社会における子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりのため、地域の方々の参画を得て、昔の遊びやスポーツ・地域住民との交流活動等様々な体験活動を通して、子どもたちの心が健やかに育まれる環境づくりを推進する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	参加児童数	
	年度目標数値	520名	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	3,048,000	2,418,158	1,622,153	1,481,061
事業実績・事業費 積算の根拠等	謝金 2,241,000 保険料 129,000 通信運搬費 33,000 運営委員謝金 130,000 消耗品費 40,000 委託料 424,000 事業用器具費 51,000	謝金 1,793,100 保険料 94,820 通信運搬費 10,176 運営委員謝金 115,000 消耗品費 31,346 委託料 322,716 事業用器具費 51,000	謝金 1,202,800 保険料 90,620 通信運搬費 27,800 運営委員謝金 105,000 消耗品費 19,076 委託料 176,857	謝金 927,900 保険料 90,000 通信運搬費 63,243 運営委員謝金 115,000 消耗品費 66,996 委託料 217,922
	補助金等有 補助率 3分の2	補助金等有 補助率 3分の2	補助金等有 補助率 3分の2	補助金等有 補助率 3分の2
成果指標		453名	405名	510名
成果の説明	参加児童数の定員を520名としていたが、応募人数が520名を下回ったため、昨年度より参加人数は増加しているが、目標数値を達成することが出来なかった。 原因としては、新規校である桜ヶ丘小や、コロナ禍により令和3年度休校していた南小の参加人数が少ないことから開催について周知が十分な案内が出来ていなかったこと等が考えられる。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	地域の教育力を高めるとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援するために必要である。今後も、新規校の拡大をするとともに、実施校への支援を継続していく。 いずれの実施校においても指導者の高齢化が課題となっている。また、新規校を開設するにあたっては、毎月の活動時に子供たちの指導ができる指導者の確保が出来るかが課題となる。 既存校については、各教室で充実した活動が実施できるよう、各教室の活動メニューを共有したり、県や市の出前講座を活用したりできるよう支援していく。 また、入学説明会等で開催案内をする等、周知を徹底していく。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	拡大			
有識者の意見	放課後の子供の居場所を作るとも大事な事業である。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	指導者の確保や事業内容などの課題があるが、市内全小学校での実施に向けて取り組んでいく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	若年層向け講座の充実		担当課 中央公民館
根拠法令等	社会教育法		施策の体系 4-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	中央公民館以下各地域公民館において、次世代の担い手となる若者世代の多様なニーズに対応できる学習内容やカリキュラムを提供するとともに、その成果を地域での活動やまちづくりに活かせるよう、学習活動を支援する生涯学習推進員を中心に講座等の充実を図る。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	若年層を対象とした講座等の参加者数	
	年度目標数値	6,600人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	1,409,000	985,000	850,000	777,000
事業実績・事業費積算の根拠等	講師謝金 1,409,000 幼児学級 2,431人 少年少女教室 2,828人 家庭教育学級(小学校) 1,108人 家庭教育学級(中学校) 233人 補助金等 無 補助率 %	講師謝金 985,000 幼児学級 1,098人 少年少女教室 1,146人 家庭教育学級(小学校) 342人 家庭教育学級(中学校) 199人 補助金等 無 補助率 %	講師謝金 850,000 幼児学級 876人 少年少女教室 1,019人 家庭教育学級(小学校) 399人 家庭教育学級(中学校) 84人 補助金等 無 補助率 %	講師謝金 777,000 幼児学級 920人 少年少女教室 639人 家庭教育学級(小学校) 143人 家庭教育学級(中学校) 10人 補助金等 無 補助率 %
成果指標		2,785人	2,378人	1,712人
成果の説明	新型コロナウイルスの感染拡大防止による各種事業の中止や利用制限等はあったものの、感染対策をとりながら実施できた事業もあった。目標達成まではいかなかったが若年層が関心を持っていると思われる講座なども新たに実施した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	公民館はこれまで地域住民にとって最も身近な学びの場、交流の場として人づくり、地域づくりに貢献してきているが、公民館利用者については幼児期、義務教育の学齢期やその親の参加などは、他のセクションとの連携により一定の利用があるものの、全体的に高齢化が進んでおり、次世代の担い手となる若者世代の関わりが少なくなっている。そのような中、若年層向けの講座を新設したり、実施回数を増やすなど講座の見直しを図った。今後も時代の変化とともに、利用者が求めている公民館活動は何か把握に努めながら改善していきたい。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	講座の周知方法について、従来の市報やHPに加え、SNSを使った周知が有効であると考え。また、併せて公民館の利用方法についての周知も必要であると考え。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	講座の多くは年齢に関係なく募集しているが、実態は若年層の受講が少ない状況である。今年度において、若年層をターゲットとした講座を開催したが、受講者は少数であった。今後においては、興味を引くような分野の講座の選定や受講しやすい日程で企画するとともにSNSを活用し、若年層を含むより多くの方に周知してまいりたい。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	行田市まちづくり出前講座の充実		担当課
生涯学習スポーツ課			
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	施策の体系	3-(1)-③
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	<p>市民団体または市内に事業所を置く民間企業等が市の取組みや身近な生活に関すること、さらには様々な社会問題について「知る」、「学ぶ」機会を充実させるために、市内のサークル、民間企業、公共機関、教育機関及び行政機関の者が講師として出向き、専門知識を生かした講座を実施するものである。市民団体または市内に事業所を置く民間企業等の学習機会の拡充や行政に関する理解を深め、生涯学習によるまちづくりを推進することを目的とする。</p> <p>対象は、市内在住・在勤・在学する10人以上の市民団体または市内に事業所を置く民間企業等。既存の団体にとらわれず、講座実施のために組織された団体でも可とする。人数は原則10人以上だが、講座内容により柔軟に対応する。団体代表者は、市内在住・在勤・在学の者で、構成員に市外の方が若干名含まれても可とする。</p> <p>実施方法は、市民団体または市内に事業所を置く民間企業等が、講座一覧表から希望の講座を選び、希望日の14日前までに生涯学習スポーツ課に申込書を提出する。その後、講師と日時等を調整の上、講座を開催する(講師料は無料)。講座終了後は、報告書と実施アンケートを提出する。</p>		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	出前講座実施件数	
	年度目標数値	90件	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)			
区分	4年度予算額		4年度決算見込額		3年度決算額	2年度決算額		
事業費合計	0		0		0	0		
事業実績・事業費積算の根拠等	防災	23件	防災	23件	防災	14件	防災	20件
	防犯	19件	防犯	19件	防犯	12件	防犯	7件
	健康	8件	健康	8件	健康	4件	健康	1件
	交通安全	1件	交通安全	1件	交通安全	0件	交通安全	1件
	歴史・観光	8件	歴史・観光	8件	歴史・観光	8件	歴史・観光	10件
	その他	11件	その他	11件	その他	19件	その他	9件
	補助金等補助率	無%	補助金等補助率	無%	補助金等補助率	無%	補助金等補助率	無%
成果指標			70件		57件	48件		
成果の説明	<p>令和4年度は目標数値に達していないが、昨年度と比較して新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたことや行動制限の緩和などを受け、団体等の活動が復活してきたことにより出前講座への依頼が増えた。</p> <p>震災や台風被害以降、防災に関する講座の依頼が多い。また歴史・観光や防犯に関する講座も人気が高い。</p>							
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	<p>多くの団体が繰り返し活用しており、アンケートでも「大変分かりやすかった」、「違う講座もお願いしたい」という意見が多く聞かれた。また、今後受けたい講座についての要望も多く見られ、市民の関心度の高さとともに満足度も高いことが伺える。</p> <p>課題として、人気が高い講座は、希望の日時の調整を行っているが、土、日、祝日などに集中することもあり、担当課の負担が大きくなっている。この課題への対応として、毎年年度初めに「出前講座メニューの見直し」を担当課に依頼し、市民の最新のニーズに応えるメニューの見直しに努めている。</p>				点検評価項目	評価		
					必要性	必要性が特にある		
					有効性	有効性が特に高い		
					効率性	低減する余地はない		
					達成度	概ね順調		
方向性	継続(改善)							
有識者の意見	メニューの更新とともに市民への周知に努めていただきたい。							
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	特定の講座へ依頼が集中しており、講座所管課の負担が大きくなっている。今後はさらなる市民への周知及びメニュー更新に取り組む。							

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	新たな図書館事業による効率的な図書館運営	担当課	図書館
根拠法令等	行田市立図書館移動図書館実施要綱 行田市立図書館電子書籍の利用に関する要綱	施策の体系	4-(1)-②
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	ミニ移動図書館運行やぎょうだ電子図書館事業などの新たな図書館事業を実施し、更に図書貸出冊数等を増加することで図書館運営の効率化を図る。 ・地域公民館や市内のイベント会場へのミニ移動図書館車の運行 ・ぎょうだ電子図書館の運営		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 図書館所蔵書年間貸出冊数 (2) ログイン利用回数	
	年度目標数値	(1) 438,000冊 (2) 6,000回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	1,408,000	1,407,557		
事業実績・事業費 積算の根拠等	<電子図書館> クラウド利用料：660,000 電子書籍利用料：748,000	<ミニ移動図書館> 場所 ・市内イベント会場 ・公立保育園 内容 ・本の閲覧及び貸出 ・紙芝居、読み聞かせ ・DVD上映 <電子図書館> 資料数：1,194コンテンツ 閲覧数：4,015回 ログイン数：3,056回 貸出数：1,332冊 事業費：1,407,557 補助金等 無 補助率 %		
成果指標		(1) 313,470冊 (2) 3,056回		
成果の説明	貸出数については、新型コロナウイルス感染拡大前（H30年度）の状況をもとに指標を設定したが、入館者数が伸びず目標値を下回った。 電子図書館ログイン数については、1月あたり500回程度の利用を見込み指標を設定したが、目標値を下回った。 【参考】 H30年度入館者数：204,539人 H30年度貸出数：438,348冊 R4年度入館者数：133,838人 R4年度貸出数：313,470冊			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	ミニ移動図書館（たびりん号）については、小型で小回りがきくという特徴を生かし、引き続き市内イベントや公立保育園への運行を行う。 電子図書館については、来館することが困難な方の利便性向上に繋がっている。魅力あるコンテンツを導入することで、更なる利用の促進を図る。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	ミニ移動図書館を活用し、市内イベントへの参加や保育園への訪問を行うことは、市民の読書活動推進に役立つものとする。今後も継続してほしい。 電子図書館の利用促進については、利用登録者数を増やしていくことが不可欠となります。電子図書の利用登録者を増やす工夫を検討してほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	ミニ移動図書館（たびりん号）については積極的な活用を図っていく。電子図書館については、市報やホームページなどで周知するとともに、小・中学校への学習支援の際に利用方法の説明やPRを実施し、児童生徒の利用促進に努めていく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	図書館資料の整備・充実		担当課 図書館
根拠法令等	社会教育法、図書館法、行田市立図書館資料収集方針		施策の体系 4- (1) -②
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	図書館は、市民の求める幅広い分野の資料や情報を収集し、文化的で創造的な生活を保証し支援する生涯学習の拠点であることから、その役割を果たすために、経年劣化した資料の除籍を積極的に行うとともに必要な資料を収集する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	図書館所蔵資料数	
	年度目標数値	324,030点 (うち視聴覚資料 6,160点、雑誌 6,200点)	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	7,588,000	7,605,718	8,996,524	8,993,841
事業実績・事業費 積算の根拠等	図書費：6,592,000 消耗品費：996,000	年間購入数 ①図書 3,573冊 ②AV資料 47点 ③雑誌 1,272点 事業費 ①②図書費：6,587,425 ③消耗品費：1,018,293 年度末時点の資料数 ①図書 313,726冊 ②AV資料 6,235点 ③雑誌 6,184点 総合計 (①+②+③) 326,145点 貸出冊数 348,079点 補助金等 無 補助率 %	年間購入数 ①図書 3,299冊 ②AV資料 131点 ③雑誌 1,291点 事業費 ①②図書費：7,999,926 ③消耗品費：996,598 年度末時点の資料数 ①図書 308,894冊 ②AV資料 6,257点 ③雑誌 6,254点 総合計 (①+②+③) 321,405点 貸出冊数 362,696点 補助金等 無 補助率 %	年間購入数 ①図書 3,287冊 ②AV資料 134点 ③雑誌 1,286点 事業費 ①②図書費：7,999,936 ③消耗品費：993,905 年度末時点の資料数 ①図書 305,521冊 ②AV資料 6,254点 ③雑誌 6,317点 総合計 (①+②+③) 318,092点 貸出冊数 279,084点 補助金等 無 補助率 %
成果指標		326,145点 (うち視聴覚資料6,235点、 雑誌6,184点)	321,405点 (うち視聴覚資料6,257点、 雑誌6,254点)	318,092点 (うち視聴覚資料6,254点、 雑誌6,317点)
成果の説明	「行田市立図書館資料収集方針」(平成26年11月1日施行)に規定する資料の蔵書目標 347,000点(内訳：図書329,800冊、AV資料10,200点、雑誌7,000冊) 雑誌は保管期間を過ぎたものを除籍したことにより目標を下回ったが、所蔵資料数全体では目標数値を上 回った。令和4年度末時点の電子書籍数：1,194コンテンツ			
必要性、有効性、効率 性、達成度、課題など	「行田市立図書館資料収集方針」の基本方針に基づき、生涯学 習の拠点として、利用者の資料要求と関心及び地域社会の状 況を反映した収集を行う。 また、収集の有限性を考慮し、国・県立図書館や関係機関と の連携・協力による効率的な収集に努める。 ただし、図書資料の収集に当たり、書架等の配架場所が不足 している課題がある。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	配架場所の不足については、紙媒体の書籍だけでなく配架の必要ない電子書籍を収集していくことで改善 してほしい。引き続き、市民ニーズを的確に把握したうえで、バランスよく資料収集にあたっていただき たい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	電子書籍と紙の書籍の購入割合については、十分な検討を要することから課題となっている。今後も行 田市立図書館資料収集方針に基づき、幅広い資料の収集を計画的に実施していく。また、配架場所を確保す るため、閉架書庫の定期的な整理や適正な蔵書保管を継続して実施していく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	「子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施		担当課	図書館
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律		施策の体系	4- (1) -②
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	子どもたちの読書活動の推進を図るため、「行田市子ども読書活動推進計画（第3次）」に掲げる基本方針に基づき、各種事業を実施する。 ・市内小学校での移動図書館の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・「学校図書館支援員」派遣事業の実施 ・読み聞かせボランティアの養成 ・ピブリオバトルの実施			
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	図書館所蔵児童書年間貸出冊数		
	年度目標数値	141,000冊		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	5,007,000	2,094,366	2,329,359	2,810,806
事業実績・事業費積算の根拠等	<ブックスタート> 320,000 <移動図書館> 291,000 <おはなし会> 60,000 <ボランティア養成講座> 40,000 <世代間交流事業> 18,000 <調べる学習コンクール> 30,000 <学校図書館支援員の派遣> 4,208,000 <ピブリオバトル> 40,000	<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣 ・ピブリオバトルの実施 等 補助金等 無 補助率 %	<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣 ・ピブリオバトルの実施 等 補助金等 無 補助率 %	<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・セカンドブック ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣 ・ブックトーク研修会の開催 等 補助金等 無 補助率 %
成果指標		146,606冊	144,793冊	101,029冊
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら予定どおり各事業を実施した。 コロナ前（H30年度）の貸出冊数（177,316冊）には及ばないものの、目標（141,000冊）を上回ることができた。 【参考】利用者人数（0～6歳）R4（4,377人）R3（4,475人）R2（2,623人）H31（2,399人）H30（5,340人） （0～12歳）R4（18,595人）R3（17,890人）R2（10,413人）H31（14,513人）H30（22,585人）			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	平成31年度に「行田市子ども読書活動推進計画（第3次）」を策定し、おおむね5年間、この計画に基づき各事業を実施することとしている。「同計画（第3次）」に基づく各事業は、参加者に好評であり、児童書の貸出冊数増に寄与していることから、引き続き各事業を実施し、子どもの読書活動の推進を図る。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続（改善）			
有識者の意見	子どもたちの本離れが進んでいるといわれている昨今ですが、引き続き、読書推進活動を計画的かつ積極的に推進してほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も読書活動推進計画に基づく、様々な事業を継続して実施し、より多くの子どもたちに読書への興味と関心を高めていけるような事業を展開していく。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	各種スポーツイベントの実施	担当課	生涯学習スポーツ課
根拠法令等	スポーツ基本法	施策の体系	4-(2)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	各種イベントを実施し、市民の健康保持、体力向上を図るため、市体育協会と連携し、各種スポーツイベント（鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会など）を実施する。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	スポーツイベントに参加した市民の割合	
	年度目標数値	23.8%（第6次総合振興計画 令和元年度原状値 22.6%）	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	2,314,700	654,344	148,763	13,477,063
事業実績・事業費積算の根拠等	(1)鉄剣マラソン大会 市 0 実委 0 (2)市民体育祭 市 1,629,700 体協 250,000 (3)駅伝競走大会 市 155,000 体協 280,000 補助金等 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 0 実委 110,880 参加人数 0人 (2)市民体育祭 市 0 体協 0 参加人数 0人 (3)駅伝競走大会 市 150,000 体協 208,563 参加人数 516人 補助金等 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 0 実委 148,763 参加人数 0人 (2)市民体育祭 市 0 体協 0 参加人数 0人 (3)駅伝競走大会 市 0 体協 0 参加人数 0人 補助金等 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 0 実委13,477,063 参加人数 0人 (2)市民体育祭 市 0 体協 0 参加人数 0人 (3)駅伝競走大会 市 0 体協 0 参加人数 0人 補助金等 無 補助率 %
	成果指標		目標：23.8% 結果：7.3%	目標：23.4% 結果：4.4%
成果の説明	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、鉄剣マラソン大会・市民体育祭は中止となった。駅伝競走大会は4年ぶりに実施したが、新型コロナウイルス対策として規模を縮小して実施した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	健康で明るく豊かな市民生活を築くため、生涯にわたる市民のスポーツ活動を一層活発化するとともに、健康の保持増進・市民相互の連帯意識の高揚を図っている。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性がある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
方向性	継続（改善）			
有識者の意見	スポーツ活動の活性化を図るためにも引き続き継続していただきたい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	新型コロナウイルスの影響で事業縮小を余儀なくされた。感染症予防が緩和されたことから、通常の実施に向けて進めて行く。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	ラジオ体操の普及、啓発		担当課 生涯学習スポーツ課
根拠法令等	スポーツ基本法		施策の体系 4-(2)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	小学校夏期休暇中の奉仕活動日を利用した事業を実施する。 また、各地域でラジオ体操を実践する団体等の把握・支援に努めるなど、幅広く市民各層への普及・啓発に取り組む。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	普及・啓発事業のため、数値で成果を表すことは困難	

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	1,000,000	305,557	154,223	85,276
事業実績・事業費積算の根拠等	(1)小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 396,000 (2)ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 571,000 (3)大会等でラジオ体操実施・支援 33,000 補助金等 無 補助率 %	(1)小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2)ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 (3)大会等でラジオ体操実施・支援 補助金等 無 補助率 %	(1)小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2)ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 (3)大会等でラジオ体操実施・支援 補助金等 無 補助率 %	(1)小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2)ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 補助金等 無 補助率 %
成果指標		(1)2校(予定は5校) 参加人数540人 (2)支援団体数9団体 (3)実施回数1回 参加人数63人	(1)0校(予定は7校) (2)支援団体数13団体 (3)実施回数4回 参加人数350人	(1)4校 参加人数573人 (2)支援団体数6団体
成果の説明	小学校夏期休暇中の奉仕活動日に、市内小学校へ市スポーツ推進委員を派遣し、正しいラジオ体操の指導を行なった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止とする小学校が多数あった。 ラジオ体操を地域で実施している団体に飲み物、啓発品等の支援を行った。 スポーツイベントに飲み物、啓発品等の支援を行い、普及促進を図った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	ラジオ体操は「いつでも、だれでも、どこでも」年齢問わず手軽に取り組めるものである。 身体機能の向上、体力の維持・増進のため、健康づくりに欠かせない事業である。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	やや遅れている
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	市民の健康維持増進に繋がる事業であるため、引き続き継続してほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	新型コロナウイルスの影響で事業縮小を余儀なくされた。今後は、更なる普及の方法なども検討して行く。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理	担当課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	5-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	開発事業で破壊されてしまう埋蔵文化財の記録保存等のために発掘調査を実施し、調査成果の取りまとめると共に、出土品を展示、公開、活用のために整理し、調査結果を報告書にまとめる。また、出土品の展示・公開を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 発掘調査実施件数 (2) 整理作業実施件数	
	年度目標数値	(1) 6件 (2) 3件	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	83,605,944	39,072,552	17,429,536	39,962,000
事業実績・事業費積算の根拠等	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 41,537,864 ・共済費 962,137 ・旅費 1,735,976 ・需用費 2,519,467 ・役務費 847,500 ・委託料 11,577,000 ・賃借料 23,557,000 ・工事請負費 664,000 ・原材料費 205,000 補助金等 有 補助率 75% 補助対象額 10,000,000 受託事業額 68,718,000	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 17,223,167 ・共済費 379,389 ・旅費 877,257 ・需用費 1,251,871 ・役務費 475,200 ・委託料 5,315,207 ・賃借料 12,907,180 ・工事請負費 440,000 ・原材料費 203,280 補助金等 有 補助率 75% 補助対象額 7,601,851 受託事業額 27,547,925	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 8,276,028 ・保険料 88,967 ・旅費 230,215 ・需用費 714,227 ・委託料 3,137,901 ・賃借料 4,870,328 ・原材料費 111,870 補助金等 有 補助率 75% 補助対象額 7,311,264 受託事業額 4,000,306	発掘作業に係る会計年度任用職員報酬、消耗品購入、測量等委託料、ショベル等機器借上料として ・報酬 18,224,445 ・保険料 67,972 ・旅費 790,665 ・需用費 455,494 ・役務費 1,886,280 ・委託料 7,130,750 ・賃借料 11,078,374 ・原材料費 152,790 ・備品 175,230 補助金等 有 補助率 75% 補助対象額 8,124,000 受託事業額 24,099,242
成果指標		(1) 10件 (2) 4件	(1) 4件 (2) 6件	(1) 10件 (2) 7件
成果の説明	令和4年度中に発掘調査を10件、試掘・確認調査を48件実施した。また、木製品の保存処理を10点実施し、4件の整理作業を行って、発掘調査報告書を2冊作成した。さらに令和3年度に保存処理を行った鉄製品の保存台を作成した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	埋蔵文化財は、文献等の記録にない歴史の事実を示す唯一の証拠であり、一度壊されると元に戻せない性質を備えている。このことから文化財保護法で他の文化財とは異なる規定で保護されており、周知の埋蔵文化財包蔵地については発掘調査を行わねばならない。 令和4年度は10件の発掘調査、48件の試掘・確認調査、4件の整理作業等を行い、行田の歴史の一端が明らかになった。また、博物館の特別展示に出土品を貸出して展示・公開した。今後も出土品整理を進め、その成果を歴史研究や郷土意識の醸成に活用して行く。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	子供たちに歴史を伝える一環にもなるので、大切にしなければならない事業だと思う。非常に地道な時間も労力もかかる作業だが、出土した歴史的なものを、市民に周知して見せてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	大規模な発掘調査を実施中で、人員不足もあり、作業の進捗がやや遅れている。発掘調査と出土品整理を進めるとともに、出土品の公開、学校教育現場等での活用にも力を入れていきたい。			

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	博物館展示事業		担当課	郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則		施策の体系	5-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	忍城址に立地する郷土博物館では、市内外に残された行田市の歴史に関する様々な資料を調査・収集し後世へ伝えるとともに、その成果を生かした企画展やテーマ展を実施することにより、市の歴史や文化財を広く市民や市を訪れた観光客などに紹介する。			
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	年間の入館者数		
	年度目標数値	80,000人		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移 (円)					
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額	
事業費合計	4,999,134	3,992,153	3,848,610	1,723,802	
事業実績・事業費積算の根拠等	第32回テーマ展 縄文・弥生のあしあと 1,703,545 報償 50,000 旅費 48,000 印刷製本費 884,400 食糧費 1,000 筆耕料 46,200 保険料 20,000 運搬委託料 483,945 借上料 30,000 展示工事費 140,000	第32回テーマ展 縄文・弥生のあしあと 1,142,261 報償 0 旅費 0 印刷製本費 628,540 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 9,800 運搬委託料 386,925 借上料 0 展示工事費 72,050	第29回テーマ展 近代日本の写真と出版 1,168,591 報償 50,000 旅費 8,127 印刷製本費 784,300 食糧費 0 筆耕料 32,164 保険料 8,000 運搬委託料 275,000 借上料 0 展示工事費 11,000	第28回テーマ展 忍藩の武術 1,283,296 報償 50,000 旅費 1,360 印刷製本費 734,140 筆耕料 41,646 保険料 17,800 運搬委託料 418,000 借上料 0 展示工事費 20,350	
	第35回企画展 天正十八年 3,295,589 報償費 100,000 旅費 199,184 印刷製本費 990,000 食糧費 1,000 筆耕料 46,200 保険料 180,000 運搬委託 1,514,205 借上料 110,000 展示工事費 155,000	第35回企画展 天正十八年 2,849,892 報償費 70,000 旅費 150,306 印刷製本費 894,080 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 114,700 運搬委託 1,496,880 借上料 0 展示工事費 78,980	第34回企画展 足元から紐解く生活史 2,680,019 報償費 50,000 旅費 66,701 印刷製本費 784,300 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 27,400 運搬委託 1,635,942 借上料 0 展示工事費 70,730	収蔵品展 忍藩主松平下総守家 440,506 報償費 0 旅費 0 印刷製本費 395,560 筆耕料 44,960 保険料 0 運搬委託 0 借上料 0 展示工事費 0	
	補助金等	無	補助金等	無	補助金等
	補助率	%	補助率	%	補助率
成果指標	年間の入館者数 80,000人	年間の入館者数 80,201人	年間の入館者数 67,782人	年間の入館者数 51,171人	
成果の説明	新型コロナウイルスの影響も残りつつ、開館35周年の記念の年として、また入館者数累計200万人に到達するという節目の年として相応の入館者を得ることができた。テーマ展では行田市の縄文及び弥生時代という今まであまり注目されてこなかった時代の資料を展示し、新たな郷土の歴史の魅力を提示することができた。企画展では忍城の歴史を語る上で欠かせない歴史的事件である忍城水攻め前後を扱い、天正十八年という戦国から近世へうつりかわる時代について来館者の理解を促すことができた。				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新たなテーマや企画を通して更なる入館者の増加に努め、併せて市民の歴史認識と文化の向上を図る。	点検評価項目	評価		
		必要性	必要性が特にある		
		有効性	有効性が特に高い		
		効率性	低減する余地はあまりない		
		達成度	達成済		
方向性	継続(改善)				
有識者の意見	展示会の内容は充実している。図録も良くできている。広報については、もう少し市民への周知に力を入れ、SNSなどを活用して「いいね」が少しでも多くなるようにしてほしい。				
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今年度はテーマ展「描かれた忍城」や企画展「馬に祈りをのせて」に加えて、三方領知替200年・友好都市締結25周年を記念した三市合同企画展を開催する。来年度以降も様々なテーマの展示会を企画し、行田の歴史を広く市内外に伝えていく。				

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	博物館施設の改修		担当課	郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則		施策の体系	5-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	特別収蔵庫空調設備改修工事を行うことにより、国指定重要文化財をはじめ当館の収蔵資料保管の環境維持に努め、市の歴史的財産の保全を行う。			
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】			
	年度目標数値			
	設定困難な理由・説明	特別収蔵庫空調機の更新工事のため、数値で成果を表すことは困難		

事業の推移					(円)	
区分	4年度予算額		4年度決算見込額		3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	7,200,000		6,600,000		865,700	3,641,000
事業実績・事業費 積算の根拠等	特別収蔵庫空調機更新工事 2,800,000 行田市郷土博物館チラーユニット修繕（オーバーホール） 4,400,000 ※緊急修繕のため予備費対応 補助金等 無 補助率 %	特別収蔵庫空調機更新工事 2,200,000 行田市郷土博物館チラーユニット修繕（オーバーホール） 4,400,000 補助金等 無 補助率 %	忍城御三階櫓網戸設置工事 337,700 郷土博物館等手洗器自動水栓取付修繕工事 528,000 補助金等 有 補助率 %	自動火災報知設備更新工事 博物館分2,625,865+御三階櫓分1,015,135 =3,641,000 国庫補助 2,625,000円×65% =1,706,000 補助金等 有 補助率 65%		
成果指標						
成果の説明	特別収蔵庫空調設備改修を実施し、これにより国指定重要文化財をはじめ当館の収蔵資料保管の環境を維持することができた。また、館内空調設備の故障に対応して速やかな修繕を行い、博物館の展示環境・来館者の学習環境の維持を行なうことができた。					
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	博物館は築37年を経過し、空調設備をはじめとする諸設備の修繕・更新が必要である。施設の長寿命化のため、各設備について計画的な整備が求められている。				点検評価項目	評価
					必要性	必要性が特にある
					有効性	有効性が特に高い
					効率性	低減する余地はあまりない
					達成度	達成済
方向性	継続（改善）					
有識者の意見	改修工事は予算がかかるが、必要なことなので適切に対応してほしい。施設に関連する内容として、バックヤードの見学ツアーや学芸員の日常の仕事を行うことができる企画を検討してほしい。					
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も、計画的に施設改修を進めていく。バックヤードツアーなどは実施の要望などを確認し、検討していく。					

事務事業の点検評価シート

基本事項				
事業名	文化財保存活用地域計画の策定		担当課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法		施策の体系	5-(2)-②
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	市内の文化財を、指定有無にかかわらず幅広く捉えて的確に把握し、周辺環境も含めて総合的・計画的に保存・活用を進めるために「文化財保存活用地域計画」を策定する。令和4年度は行田市文化財保存活用地域計画協議会を立ち上げて、計画策定に取りかかると共に、説明会・ワークショップを行う。			
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	文化財保存活用地域計画の説明会等の実施		
	年度目標数値	説明会等の実施回数 3回		
	設定困難な理由・説明			

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	3,412,780	1,612,189	284,330	
事業実績・事業費積算の根拠等	調査データ取りまとめ等の報酬、文化庁への出張旅費、委員謝金等として ・報酬 2,438,136 ・保険料 8,863 ・委員謝金 307,000 ・旅費 431,174 ・需用費 122,767 ・郵便料 27,400 ・OA機器借上料 77,440 補助金等 有 補助率 100% 補助対象額 3,291,000	調査データ取りまとめ等の報酬、文化庁への出張旅費、委員謝金等として ・報酬 1,040,424 ・保険料 3,240 ・委員謝金 182,200 ・旅費 209,084 ・需用費 96,525 ・郵便料 3,276 ・OA機器借上料 77,440 補助金等 有 補助率 100% 補助対象額 1,580,000	アンケート調査のための郵送料等として ・需用費 28,403 ・役務費 255,927 補助金等 無 補助率 %	
成果指標		3回	説明会の実施なし	
成果の説明	行田市文化財保存活用地域計画協議会を立ち上げ、3回会議を開催した。文化庁と2回協議を実施した。市内の3公民館で各1日オープンハウス形式で説明会を開催した。ワークショップ「地域に残る文化財を素材としてストーリーを組む」を2日間開催した。過去に実施した文化財調査の紙資料データのパソコン入力を行い、リスト作成を進めた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	市内の文化財の保存・活用を、官民間わず地域ぐるみで進めるためにアクションプランとなるこの計画の策定が必要である。文化庁も改正文化財保護法に基づいて計画策定を推奨しており、策定の有無で補助事業の補助額にも差が出る状況になっている。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
方向性	拡大			
有識者の意見	この計画を作成する中で、文化財として新たな発見や、具体的に見えてきたものがあると思う。この作業から即観光とかに結びつく訳ではないが、行田のまちの歴史の大事な部分が見えてくる大事な事業であり、これからの行田市の文化財・歴史をもう1回紐解いてゆく大変大事な事業だと認識している。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今年度中に行田市文化財保存活用地域計画を仕上げる必要があるが、やや進行が遅れている。今年度中に計画を作成し、文化庁に提出、来年度には認定を受けられるよう取り組んで行く。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」日本遺産認定に伴う事業の推進	担当課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	5-(2)-②
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	行田市日本遺産推進協議会として日本遺産魅力発信推進事業を推進する。令和4年度は、日本遺産推進庁内検討委員会を立ち上げ、日本遺産を通じた地域活性化計画実績報告書、日本遺産を通じた地域活性化計画を作成し、文化庁に提出する。また、認定5周年記念事業、小・中学校、公民館等への日本遺産巡回展示、フェスティバル等でのPR、旧忍町信用組合店舗での「テアトルヴェール」の開催等を計画している。		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	日本遺産巡回展示の実施回数	
	年度目標数値	2回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	20,047,740	1,729,942	1,365,664	2,498,858
事業実績・事業費積算の根拠等	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 80,740 消耗品費 10,000 印刷製本費 74,000 電気料 687,000 郵便料 31,000 運搬料 20,000 クリーニング代 220,000 委託料 398,000 借上料 527,000 補助金等補助率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 82,134 消耗品費 11,247 印刷製本費 88,000 電気料 384,321 郵便料 1,250 運搬料 13,860 クリーニング代 176,000 委託料 409,530 借上料 526,200 修繕料 37,400 補助金等補助率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> 旅費 56,124 消耗品費 3,270 電気料 385,640 運搬料 14,380 委託料 380,050 借上料 526,200 補助金等補助率 0% 	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 1,267 印刷製本費 302,500 電気料 377,840 修繕料 6,270 上下水道料 32,703 電話料 36,633 委託料 930,050 借上料 526,200 工事請負費 285,395 補助金等補助率 100%
成果指標		19回	5回	コロナ禍のため実施なし
成果の説明	<p>協議会を2回開催した。 日本遺産推進庁内検討委員会を立ち上げ、日本遺産を通じた地域活性化計画実績報告書、日本遺産を通じた地域活性化計画を作成し、文化庁に提出した。 日本遺産フェスティバルin関門、日本遺産の日関連事業に参加した。 日本遺産認定5周年記念のロゴマーク作成、テレビ行田での番組放映、写真展・クイズラリー・講座・見学会の開催等を行った。 日本遺産巡回展示を小・中学校19校で実施した。 「テアトルヴェール」を2回開催した。</p>			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	行田市の日本遺産地域活性化ビジョンを実現するために平成29年度から令和元年度にかけて、3年間補助事業を実施した。その後も基礎的な整備を行い、令和4年度に結果を取りまとめるとともに、今後の計画を策定した。 令和5年度の認定更新後は、新たな計画に基づいて、さらに事業を発展させ、地域活性化に繋げて行くことが必要である。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	日本遺産に認定されたのであるから、行田市役所全体で盛り上げていけば、行田はもっと知ってもらえると思う。ふるさと学習や行田の良さを知る事業ともしっかり関連づけて良いと思う。もっと子供たちに知らせていけば良い。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	日本遺産の認定継続を勝ち取ることが最大の課題である。認定継続となった後は、足袋蔵等構成文化財の活用を促進して日本遺産のストーリーをより体感できるようにするとともに、教育普及事業に力を入れ、日本遺産の未来を担う人材の育成を行う。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	学校における人権教育の推進		担当課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		施策の体系
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、教職員を対象とした人権教育に係る各種研修を実施する。 ・行田市小・中学校人権教育推進委員会の充実 ・校長・教頭・教職員人権教育研修会の充実 ・人権教育校内研修の充実		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	市内小中学校教職員及び管理職(校長、教頭)の人権教育指導者としての資質の向上と指導力の充実を図るための研修と実践の実施回数	
	年度目標数値	(1)外部講師による人権教育学習 5回 (2)管理職対象研修 1回 (3)新採用、転入職員対象研修 1回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)	
区分	4年度予算額		4年度決算見込額		3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	303,000		285,000		262,000	0
事業実績・事業費積算の根拠等	委員謝金 105,000 人権教育講師謝金 30,000 人権教育研修補助金 168,000 補助金等 無 補助率 %	委員謝金 105,000 人権教育講師謝金 20,000 人権教育研修補助金 160,000 補助金等 無 補助率 %	委員謝金 120,000 人権教育講師謝金 10,000 (校長研修、教職員人権教育研修会のオンラインによる合同開催及び、教頭現地研修会の中止により) 人権教育研修補助金 132,000 補助金等 無 補助率 %	研修中止		
成果指標			(1)5回 (2)各1回 (3)1回	概ね達成	概ね達成	
成果の説明	開催方法を工夫しながら計画した全ての研修が実施できた。教育委員会主催の研修会の全て、校内研修においても3校が外部講師を招聘し、人権教育に係る指導力の向上を図った。					
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	同和教育等これまでの取り組んできた課題に加え、ヤングケアラー、LGBTQ等新たな課題への対応について、教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、継続して各種研修を実施していく。			点検評価項目	評価	
				必要性	必要性が特にある	
				有効性	有効性が特に高い	
				効率性	低減する余地はない	
				達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)					
有識者の意見	教職員が正しい人権に対する知識や人権感覚を持ち合わせることは必要不可欠である。同和問題に対する正しい理解も重要。研修等を通じて、教員が人権課題について子供たちにしっかり指導できるよう今後も進めてほしい。					
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	人権課題が多岐にわたることから、各種研修会を充実させ、教職員の人権意識を向上させるとともに、人権課題について児童生徒に適切な指導ができるよう進めていく。					

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	社会教育における人権教育事業の推進と充実	担当課	生涯学習スポーツ課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	施策の体系	6-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	人権尊重精神の向上ならびに様々な人権問題に対する理解と認識を深められるよう、市民対象の人権教育及び啓発事業を実施する。 ・行田市人権教育推進協議会の充実 ・行田市人権教育講演会の開催		
成果目標	成果を示す指標【成果指標】	人権教育講座・人権教育合同学習講演会延べ参加者数	
	年度目標数値	1,100人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	2,056,000	1,691,594	1,726,922	1,190,072
事業実績・事業費積算の根拠等	人権教育推進協議会交付金 1,450,000	人権教育推進協議会交付金 1,309,594	人権教育推進協議会交付金 1,226,922	人権教育推進協議会交付金 1,190,072
	講演会・人権教育講座関係経費 606,000	講演会・人権教育講座関係経費 382,000	講演会・人権教育講座関係経費 500,000	講演会・人権教育講座関係経費 0 委員謝金 0
	補助金等補助率 無%	補助金等補助率 無%	補助金等補助率 無%	補助金等補助率 無%
成果指標		市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 918人	市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数603人	市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数300人
成果の説明	「行田市人権教育推進協議会」の講演会及び人権教育講座への参加者数は、昨年比で315名増であった。第1回及び第2回人権教育講座においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数制限を行った上での開催となったことから、年度目標値の達成に至らなかった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	人権教育講座及び人権教育合同学習講演会については、人権意識を高め人権課題を自分事として捉えられるような内容と講師を検討し、周知方法を工夫するなど見直し、引き続き事業を計画していきたい。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続(改善)			
有識者の意見	事業内容の充実とオンライン配信の検討をお願いしたい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	新型コロナウイルスの影響により参加者が減ってしまった。今後も、人権課題に見あった講師選定などの事業展開を図る。			

事務事業の点検評価シート

基本事項			
事業名	同和対策集会所事業の充実		担当課 生涯学習スポーツ課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権教育・啓発に関する基本計画 部落差別解消推進法 行田市同和対策集会所設置及び管理条例		施策の体系 6-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・ 運営方法など)	「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、差別意識の解消を図るとともに、人権にかかる問題の解決に向け、地域の実情に応じた事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	集会所事業参加者延べ人数	
	年度目標数値	2,500人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	4年度予算額	4年度決算見込額	3年度決算額	2年度決算額
事業費合計	11,169,489	8,240,197	7,640,572	7,110,722
事業実績・事業費 積算の根拠等	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 3,236,000 (指導員、集会所運営委員) ・社会保険料等 569,489 ・謝金 3,122,000 ・維持管理経費等 4,242,000	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 3,104,986 (指導員、集会所運営委員) ・社会保険料等 460,810 ・謝金 1,417,250 ・維持管理経費等 3,257,151	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 2,949,421 (指導員、集会所運営委員) ・社会保険料等 451,122 ・謝金 1,225,000 ・維持管理経費等 3,015,029	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 2,709,646 (指導員、集会所運営委員) ・社会保険料等 439,496 ・謝金 1,034,250 ・維持管理経費等 2,927,330
	補助金等 補助率	無 %	補助金等 補助率	無 %
成果指標		1,000人	771人	724人
成果の説明	各集会所学級（学力向上学級・成人学級）の利用実績は、利用が減少したことにより、年度目標値の達成に至らなかった。運営委員会の委員と一緒に協議し、意見等をいただきながら改善に努めた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	集会所事業各学級において事業が縮小傾向であることから、参加しやすい講座などを運営委員会の委員と一緒に協議し、意見等をいただきながら新型コロナウイルス感染予防対策をし安全性にも配慮したうえで改善に努めていく。	点検評価項目	所属長	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
方向性	継続（改善）			
有識者の意見	事業が縮小傾向にあることから内容の充実を図ってほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	事業が縮小傾向にある。今後は講座内容の見直しを検討し、誰もが参加しやすい講座を模索する。			

4 総評

行田市教育委員会では、「郷土に誇りをもち 未来を切り拓く人材を育む」を基本理念として、時代の要請や社会の変化を的確にとらえ、積極的かつ柔軟に教育を執り行うために各種事業を実施しました。

令和4年度に教育委員会で実施した58事業のうち、新規のもの、拡大・縮小・廃止など事業を見直したもの、継続的に行っている事業で所管において重要視しているものに絞った27事業を、「必要性」「有効性」「効率性」「達成度」の4つの評価項目で点検評価した結果、それぞれ必要性・有効性が認められ、概ね順調に執行されています。

こうした評価を踏まえての事業の「方向性」については、拡大とした事務事業が3件ありました。

また、継続事業については、経費の節減や運営方法の見直しなど創意工夫を加えながら実施していく必要があります。

今回の事務事業の点検評価の報告・公表により市議会をはじめ、広く市民の皆様に教育委員会の主な実施事業をお知らせし、これに対し意見をいただくことは、教育行政にとって意義のあることです。

今後も、皆様からの意見を真摯に受け止め、点検評価を通じ、より効果的な教育行政を推進していくとともに、市民の方から信頼される教育行政に努めてまいります。

今回の事務事業の点検評価にあたり、客観性を確保するために次の方から御意見や御提言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

今 銚 研 二 氏（元小学校校長）

宮 本 伸 子 氏（大学職員）

行 田 市 教 育 委 員 会